

平成24年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成24年度当初予算関係)

危機管理局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。
また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成24年2月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成24年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	（総括表）	1
		危機管理政策課	2
		危機対策・情報課	7
		消防防災課	19
2 歳入歳出事項別明細書		28	
3 節の明細		30	
4 債務負担行為に関する調書	危機対策・情報課	32	

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	307,635	265,522	42,113			2,746	304,889	
危機対策・情報課	834,120	763,214	70,906	276,225	<123,500> 305,000	17,599	235,296	
消防防災課	395,695	478,684	△ 82,989	682	<47,000> 47,000	17,140	330,873	
合計	1,537,450	1,507,420	30,030	276,907	<170,500> 352,000	37,485	871,058	県負担額 1,041,558

説明

(危機管理政策課)

- ・津波対策事業
- ・災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業
- ・(新) 備蓄・物流検討事業
- ・(新) 徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業

(危機対策・情報課)

- ・(新) 島根原子力発電所に係る原子力防災対策事業
- ・(新) 大規模災害に備えた災害対策本部・防災関係機関活動環境整備事業
- ・(新) 大規模災害に対応した環境整備事業（衛星携帯電話等整備）
- ・地域防災フェスタ事業

(消防防災課)

- ・防災・危機管理対策支援事業（東日本大震災を教訓とした取組み支援拡充等）
- ・(新) 実践的訓練施設設置事業

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理政策課 (内線: 7584)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
津波対策事業	4,650	5,574	△ 924				4,650	
トータルコスト	12,696千円 (前年度13,652千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	津波対策事業を行う市町村に対する補助							
工程表の政策目標(指標)	津波避難計画の策定							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災の津波被害を踏まえ、平成23年度に「鳥取県津波対策検討委員会」で新たに設定した津波浸水想定等に基づき、津波対策を行う市町村に対して支援を行う。

【新たな津波浸水想定概要】※市町村ごとの最大浸水想定面積等

市町村	浸水面積	第1波到達	最大波到達	沿岸最大波高	震源
鳥取市	1.854 km ²	5分	11分	5.96m	鳥取沖東部断層
米子市	4.411 km ²	111分	179分	4.83m	佐渡島北方沖
境港市	5.170 km ²	112分	180分	3.56m	佐渡島北方沖
岩美町	0.839 km ²	4分	8分	5.21m	鳥取沖東部断層
湯梨浜町	0.753 km ²	87分	161分	5.57m	佐渡島北方沖
北栄町	2.000 km ²	91分	161分	3.84m	佐渡島北方沖
琴浦町	0.833 km ²	95分	166分	5.67m	佐渡島北方沖
大山町	1.813 km ²	96分	166分	6.92m	佐渡島北方沖
日吉津村	0.408 km ²	113分	182分	4.35m	佐渡島北方沖

2 主な事業内容

(1) 津波対策市町村支援事業の概要

ア対象: 県内沿岸市町村

イ対象事業: 津波ハザードマップ作成

表示板設置 (避難所案内板、標高表示板等)

津波対策の学識経験者等を活用した事業 (避難計画の策定、避難訓練、研修会等)

(学識経験者に係る経費 (報償費・旅費・委託料) のみ対象)

ウ補助率: 7.5 / 100 (財源内訳: 国 50%、特交 35%、市町村 7.5%、県 7.5%)

※社会資本整備総合交付金及び緊急防災・減災事業の特別交付税措置を除いた費用の1/2に対して補助

※社会資本整備総合交付金の効果促進事業を活用予定

(整備計画名: 鳥取県における安全で安心できるまちづくりの実現)

エ事業費: 4,650千円 (内訳: 市町村補助金 4,200千円 事務費 450千円)

※早急な対策を促すため、3年間の期限付補助とする。

3 これまでの取組状況、改善点

過去に、津波による漁港内での漁船転覆等の被害はあるものの、内陸に浸水するような大きな津波が知られていなかったことから、津波対策の取り組みが進んでいない現状があったが、「津波対策検討委員会」を設置し、暫定の津波浸水予測図の公表等を行った。

今後は、市町村が主体となって取り組む避難を中心としたソフト対策の支援を行うことにより、住民の安全・安心の推進を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
6 項 防災費
1 目 防災総務費

危機管理政策課 (内線: 7894)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	2,020	2,126	△ 106				2,020	
トータルコスト	18,112千円 (前年度 6,120千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	会議開催、指針の改正、推進戦略の検討、各WGとの調整、相談業務、業務継続に関する最新情報の収集・提供、PDCAサイクルによる訓練等による見直し検証企画等							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県業務継続計画(BCP)推進体制構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、災害応急対策の司令塔となるべき自治体の職員や庁舎自体が被災するなど、これまでの想定を超えた広域大規模災害が発生した。行政機能の喪失、低下、企業活動の停止、中断により、被災地住民は公的支援を得られず、また、生活の糧を得るすべを失ったままであったため、いつまでも被災者の境遇から抜け出せない状態であり、それが更に、経済活動の回復を遅らせ、地域の復興を遅らせる悪循環に陥った。</p> <p>鳥取県においては、このような教訓を基に、住民、県、市町村、企業、医療・福祉施設などの主体が、相互にサプライチェーンで深く結びついていることから、鳥取県内の自治体、企業、医療・福祉施設の業務継続計画(BCP)の策定を進めるための組織(推進会議、コアメンバー会議、ワーキンググループ(WG))を設置し、各分野と連携しながら、県内の業務継続計画策定を推進し、「災害に強い鳥取県」を実現する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 推進会議</p> <p>全県的に業務継続計画策定を進め、各分野との連携を図って、一層の計画策定を進めていくため、各分野の代表者(企業、金融、IT、医療機関、福祉施設、市町村、県)が参集する推進会議を年4回開催(四半期ごとに開催)。</p> <p>業務継続計画策定についての助言をいただくアドバイザーを設置する(推進会議後における各WGからの相談会含む)とともに、推進会議前に講演者を招いた勉強会を実施し、業務継続計画に関する最新の情報や計画策定、推進のノウハウを得て、業務継続計画のレベルアップを図る。</p> <p>更に、鳥取県内で作成された業務継続計画が、PDCAサイクルにより継続的に改善していくための仕組みづくりについても検討。</p> <p>(2) ワーキンググループ(WG)、コアメンバー会議</p> <p>県庁(総務部)、市町村(企画部)、企業(商工労働部)、医療(福祉保健部)、福祉施設(福祉保健部)の5つのWGにより、各分野における業務継続計画策定推進のための具体的な検討や事業を実施。</p> <p>→各WGの事業については、各部で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県庁BCP(業務継続計画)深化事業(総務部) ・市町村BCP(業務継続計画)作成支援事業(企画部) ・鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業(商工労働部) ・高齢者福祉施設におけるBCP(業務継続計画)策定事業(福祉保健部) ・医療機関におけるBCP(業務継続計画)策定事業(福祉保健部) <p>なお、WG全体を調整するため、WG主要メンバーで構成するコアメンバー会議を設置</p> <p>(3) 上記を踏まえて、全県的に業務継続計画導入を推進し、安全・安心な鳥取県づくりに取り組む</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成23年8月30日に鳥取県版業務継続計画(BCP)策定推進会議を設置し、各分野と連携しながら、鳥取県における業務継続計画策定の推進方策について検討を行っている。</p> <p>県庁、市町村、医療、福祉等のワーキンググループ(WG)の検討作業が本格的に開始され、平成23年度は、「県庁WG」では県庁版業務継続計画を作成、「市町村WG、医療WG、福祉施設WG」は業務継続計画モデル、ひな形の作成、「企業WG」は企業訪問、学習会の開催を実施。</p> <p>平成24年度においては、「県庁WG」では各総合事務所の業務継続計画を作成、「市町村WG、企業WG、医療・福祉施設WG」については、各団体、企業等が、それぞれに業務継続計画作成に取り組む予定であり、策定後の継続運用について検討していくことが必要である。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7894）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)備蓄・物流検討事業	1,118	0	1,118				1,118	
トータルコスト	2,727千円（前年度0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	備蓄品目・数量等の見直し検討会、物流のあり方検討会							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>東日本大震災の教訓を基に、「鳥取県津波対策検討委員会」や「島根原子力発電所避難計画策定プロジェクトチーム」により、被害想定の見直し、避難計画の策定を行っているところである。</p> <p>現在、県と市町村が役割分担を明確にして行っている連携備蓄について、被害想定の見直し等を踏まえて連携備蓄の種類、数量の検討を行う。</p> <p>併せて、我が国の国土における航空自衛隊美保基地の有効性を視野に入れた備蓄・物流のあり方を想定しながら物資輸送を行う上での物流の手段等について、物流業者等のノウハウを活用した仕組みづくりの検討を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 備蓄関係</p> <p>備蓄品目及び数量について、見直しを図るため、検討会を開催する。</p> <p>①防災対策研究会（※）の開催運営費</p> <p>②防災対策研究会による見直し後の計画に基づく備蓄品の購入</p> <p>③備蓄倉庫の確保または既存倉庫の改修費</p> <p>(②、③については、研究会での検討結果を踏まえて迅速に対応予定)</p> <p>(※) 県と市町村の防災担当課長等で構成（H13.4.24設置）</p> <p>鳥取県西部地震の教訓を踏まえ、市町村の防災体制を整備していくとともに、災害発生時には、県と市町村が円滑な連携のものと確かな初動体制が確保できるような防災体制を構築するための調査研究を目的として設置。</p> <p>(2) 物流関係</p> <p>緊急時において備蓄・支援物資等を迅速かつ的確に避難所等へ配送できるようにするため、平成24年度に商工労働部と連携を図りながら、プロジェクトチームの設置や航空自衛隊美保基地の有効性を視野に入れた備蓄・物流のあり方についての検討会を開催し、平成25年度に訓練を実施する。</p> <p>物流のあり方及びその実効性確保のための訓練についての検討経費 1,118千円</p> <p>①専門家等の旅費・報酬費 677千円</p> <p>②その他、事務費 441千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成13年7月の防災対策研究会において、鳥取県西部地震を教訓とし、災害発生時に必要と見込まれる物資または資機材の品目及び数量等の備蓄目標を取りまとめ、県と市町村の役割分担等を明確化し連携備蓄を開始した。</p> <p>平成19年4月の防災対策研究会において、「鳥取県地震防災調査研究報告書（平成17年3月）」による避難人口の想定を基に備蓄数量等を改正。</p> <p>平成23年度には、東日本大震災を教訓として、「鳥取県津波対策検討委員会」による被害想定の見直し、「島根原子力発電所避難計画策定プロジェクトチーム」による避難計画策定を予定しており、その中で避難者数等を見直す予定。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7584）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業	2,184	0	2,184				2,184	
トータルコスト	6,993千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	応援受援体制の構築、現地連絡調整員派遣環境の整備							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>東日本大震災の教訓を基に平成23年11月18日に全面改定した「鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定」の実効性を確保し、発災後直ちに本県から徳島県に対し職員を派遣するための体制整備を行う。</p> <p>また、一方の県が被災した場合の支援活動を円滑に実施する観点から、県レベルでの業務継続についての共同研究を行うとともに、両県の市町村や医療、経済分野等の同様な団体による業務継続のための連携を働きかける。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 応援受援体制の構築</p> <p>応援受援（業務継続を含む）に係る支援体制構築のため、県同士での職員派遣や物資輸送等に係る具体的内容の検討、医療、経済等の分野の団体同士での連携検討協議に対する支援を行う。</p> <p>①県同士の応援受援体制構築の検討</p> <p>危機管理（人的支援等）に係る総括的な検討は危機管理局、業務継続（事務の標準化等）に係る総括的な検討は業務効率推進課、個別案件については各担当部局が主体的に実施する。</p> <p>②各分野での連携強化に係る費用負担</p> <p>県や市町村の自治体を除く県内の企業、医療、福祉等の様々な分野に対し、徳島県側の団体等との連携を図り、応援受援体制構築（業務継続を含む）を推進するため、情報交換の場にかかる初回の経費を負担する。</p> <p><所要経費> 1,000千円（100千円×10団体） 徳島県側と本県の同分野団体との初回の協議に要する旅費・会議代（茶果代等）・会場代等を負担。（必要経費：団体等の役職員に係る旅費、会議代、会場代等）</p> <p>(2) 現地連絡調整員派遣環境（自己完結型）の整備 1,184千円</p> <p>徳島県が被災した場合に、協定に基づき本県から職員を派遣する体制整備を行う。（東日本大震災での被災地支援の経験を活かし、自己完結型の派遣体制とする。）</p> <p><所要経費> 1,000千円（200千円×5箇所） 発災時に現地連絡員（現地で本部に入って調整する者）を派遣し、現地で活動するための初動経費。（カウンターパートの観点から、本県が同時支援を行う際の支援箇所を5箇所と想定）ガソリン代、高速料金の使用料等。</p> <p>※衛星携帯電話、モバイルパソコン等は既存の整備物品を携行 ※その他、事務費 184千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県と徳島県とは大規模災害発生時に同時被災をする可能性が低い地理的状況にあることから、H16年3月に両県において協定を締結 H20年9月に、対象をテロ事象などを含んだ危機事象へ広げるなどの改定を実施 協定に実効性確保のため、両県知事対談、防災訓練への相互参加等を実施 両県における協定の締結が県にとどまらず、両県内の市同士や民間レベルの交流につながっている市町村間の協定締結：阿南市・米子市（H17.6）、吉野川市・倉吉市（H17.12）、徳島市・鳥取市（H23.9） 民間レベルの交流：連合婦人会の交流（H23.9） 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理政策課 (内線: 7064)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
防災総務事業費	12,677	13,300	△ 623			<雑入> 34	12,643	
トータルコスト	44,873千円 (前年度 53,240千円) [正職員: 4.0人、非常勤職員: 3.0人]							
主な業務内容	鳥取県安心安全情報配信・収集システムの運用、防災会議開催、防災顧問設置、防災資機材倉庫維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	地域防災計画、行動マニュアル整備							
事業内容の説明								
<p>事業の概要</p> <p>県地域防災計画の修正等を審議するための鳥取県防災会議の開催、専門的な立場から指導・助言を受けるための鳥取県防災顧問の任命、防災資機材倉庫の維持管理等を行う。</p>								
職員人件費	249,936	209,237	40,699				249,936	
事業内容の説明								
一般職の職員(35名)の人件費である。								

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

危機管理政策課 (内線: 7064)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
職員人件費	35,050	35,285	△ 235			<手数料> 2,712	32,338	
事業内容の説明								
一般職の職員(5名)の人件費である。								

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7854)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)島根原子力発電所に係る原子力防災対策事業	債務負担行為 54,796 206,635	0	206,635	54,796 206,623		<雑入> 12		
トータルコスト	244,865千円 (前年度0千円) [正職員: 5.0人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	SPEEDIネットワークシステムの改修、原子力防災ネットワークシステムの整備、環境放射線モニタリングシステムの追加整備等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中国電力(株)島根原子力発電所(以下「島根原発」という。)における原子力災害の発生に備えて、必要な防災対策を講ずる。

2 主な事業内容

[事業概要]

国が現在までに示している整備方針に沿って、原子力防災及び原子力災害発生時の応急対策のために必要となるSPEEDIネットワークシステム(緊急時迅速放射能影響予測システム)改修やモニタリング機器整備等の原子力安全対策を講ずる。

(単位: 千円)

国交付金	事業内容	説明	予算
原子力防災・被ばく医療体制の整備	(1)原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・SPEEDIネットワークシステムの改修 ・緊急時連絡ネットワークの整備	7,166
		資機材等の整備	461
		防災研修	2,268
		被ばく医療体制整備	(79,240)
(2)原子力発電施設等防災対策等交付金	非常用通信設備整備	・衛星電話の整備	23,387
モニタリング体制整備	(3)環境放射線監視等事業	平常時モニタリング機器整備	4,758
		環境放射線監視モニタリングポスト整備及びテレメーターシステム改修	165,299
		その他の経費	3,296

※ () は福祉保健部事業

3 債務負担行為

期間	限度額	内容
平成25年度	11,742	原子力防災ネットワークシステム整備・保守(使用料・賃借料)
平成26年度	11,742	・島根オフサイトセンター等で収集される事故情報、対応状況等を国、中
平成27年度	11,742	国電力、鳥取県、島根県、米子市、境港市, 防災関係機関で直接情報共有す
平成28年度	11,742	るため、専用回線に接続したTV会議システム及び電話・FAX・PCを
平成29年度	7,828	設置

4 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年12月25日、中国電力と鳥取県、米子市、境港市との島根原発に係る安全協定を締結
- 平成23年度2月補正予算案としてモニタリングポスト2基(境港市・米子市)整備予定(国の第4次補正予算)
- ・地域防災計画(原子力防災編)については、広域的な被害等を踏まえた避難計画やモニタリング体制等の見直しを検討しているところ。
- ・今後国において示される原子力防災資機材等の整備方針及びその時期等に従って、防護用資機材・救護用資機材の整備などに係る経費について補正予算等で対応予定。(米子市、境港市の資機材整備支援(補助金)含む。)
- ・原子力防災訓練の実施等により原子力災害に備えていく。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線：7873)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
原子力防災対策事業 (人形峠)	67,811	252,497	△184,686	67,811				
トータルコスト	75,857千円 (前年度 261,284千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	人形峠環境技術センターに係る環境放射線モニタリングシステムの維持管理、その他各種システムの保守管理、資機材の整備、原子力防災訓練、原子力防災専門家会議の開催、申請書の審査・補助金の支払い、交付金の申請等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター (以下「人形峠センター」という。)における原子力災害の発生に備えて、必要な防災対策を講ずる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業概要</p> <p>原子力防災及び原子力災害発生時の応急対策のために必要なシステム及び資機材を整備・保守し、関係研修に職員を参加させるとともに、三朝町の体制整備を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境放射線モニタリングシステムの保守管理 ・緊急時迅速放射能影響予測システム (SPEEDI システム) の運用 ・原子力防災ネットワークシステムの運用 ・防護用資機材、救護用資機材の整備・維持 ・三朝町の原子力防災体制整備に対する補助 ・環境試料サンプリング調査 ・原子力防災研修の参加 <p>(参考)</p> <p>[環境放射線モニタリングシステム]</p> <p>人形峠センターからの放射性物質・放射線の放出事故等に備えて整備しているもので、人形峠センター周辺の空間ガンマ線量や風向・風速などを固定観測局 (三朝町木地山) と移動測定局 (モニタリング車) で測定するとともに、県庁、中部消防局、三朝町等で監視するシステム</p> <p>[緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム (SPEEDI)]</p> <p>人形峠センターから大量の放射性物質が放出された場合などの緊急時に、周辺環境における放射性物質の大気中濃度や被ばく線量などの拡散を、迅速に予測するシステム</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線：7950)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)大規模災害に対応した環境整備事業(衛星携帯電話等整備)	31,615	0	31,615	1,691			29,924	
トータルコスト	32,420千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	移動系防災行政無線の代替手段等としての衛星携帯電話の整備							
工程表の政策目標(指標)	迅速・的確な防災情報の収集							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災を教訓として、大規模な地震、津波等により一般公衆回線が被害を受け、利用できなくなった場合においても迅速・的確な減災対応ができるよう、市町村災害対策本部に派遣する情報連絡員等との情報伝達手段及び情報共有手段を確保するため、衛星携帯電話を追加整備する。

併せて、平成4年度に整備し、耐用年数を既に経過している地上系防災行政無線のうち移動系部分廃止に伴う代替手段等として衛星携帯電話を整備する。

2 主な事業内容

(単位：台)

区分	計	用途内訳			
		屋内用	車載用	屋外携帯用	船舶用
(1)危機管理局	①情報連絡員携帯用の追加分(八頭・日野総合事務所各1)	2		2	
	②移動系防災行政無線廃止に伴う代替分	13	5	8	
	③現在使用中の機種サービスの終了に伴う更新分	10	5	5	
	計	25	10	15	
(2)他部局(県土整備部等)	①移動系防災行政無線廃止に伴う代替分	66	8	52	1
合 計		91	18	67	1

[※用途内訳別の携帯電話機能(想定)]

- ・屋内用・車載用・船舶用：アンテナの固定が必要で、音声通信及びデータ通信機能を有する機種
- ・屋外携帯用：アンテナの固定が不要で屋外携帯に適し、音声通話機能を有する機種

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県、市町村及び消防局間は衛星系防災行政ネットワークと地上系防災行政ネットワーク(主は情報ハイウェイ・副は地上系防災行政無線で構成。)による複数ルート化の整備を行うとともに、大規模災害時で市町村が情報発信不能となった際に、派遣する情報連絡員が携帯する通信手段として衛星携帯電話等の整備を進めている。(平成23年度9月補正で総合事務所災害対策室用2台、情報連絡員携帯用9台を整備。)
- ・来年度は、既存の地上系防災行政無線のうち移動系部分の廃止に伴う代替手段等として衛星携帯電話を整備するものである。衛星携帯電話は、衛星を介しての独立した連絡手段であり、地震発生時に公衆回線などの地上系通信が利用できない場合や、地上系の不感地帯(山間部等)であっても、最後の通信手段として活用できるものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7789)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源															
(新)大規模災害に備えた 災害対策本部・防災関係 機関活動環境整備事業	18,055	0	18,055		<5,100> 17,000		1,055	県負担額 6,155														
トータルコスト	22,883千円 (前年度0千円) [正職員：0.6人]																					
主な業務内容	災害対策本部及び防災関係機関活動環境の整備を行う。																					
工程表の政策目標(指標)	防災情報の収集・伝達システム整備																					
事業内容の説明																						
1 事業の目的・概要																						
東日本大震災を教訓として、大地震、津波等による大規模・広域的な災害時において、被害の軽減、早期の災害復旧及び生活支援に繋げていくためには、県と国、自衛隊、消防等防災関係機関など多様な機関が迅速・円滑に連携しながら、長期間にわたる災害対策を展開していくことが必要であることから、所要の災害対策本部及び防災関係機関等の活動環境の整備を行う。																						
2 主な事業内容																						
○災害対策本部室(3階)、防災関係機関執務室(4階)において、緊急度等の高い資機材を平成24年度整備する。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途区分</th> <th colspan="2">整備内容</th> </tr> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)災害発生時の迅速対応</td> <td>○迅速な業務着手に必要な電源・照明等の確保(コピー機、電話増設、非常照明、コンセント設備)</td> <td>○その他の資機材等について、防災関係機関のニーズ等に応じて平成25年度以降順次整備する。</td> </tr> <tr> <td>(2)情報伝達・共有</td> <td>○防災関係機関用テレビ、PHS(電話) ○固定壁を可動間仕切り壁への変更整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)執務(長期対応)環境整備</td> <td>○休憩室用空調設備等の整備</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									用途区分	整備内容		平成24年度	平成25年度以降	(1)災害発生時の迅速対応	○迅速な業務着手に必要な電源・照明等の確保(コピー機、電話増設、非常照明、コンセント設備)	○その他の資機材等について、防災関係機関のニーズ等に応じて平成25年度以降順次整備する。	(2)情報伝達・共有	○防災関係機関用テレビ、PHS(電話) ○固定壁を可動間仕切り壁への変更整備		(3)執務(長期対応)環境整備	○休憩室用空調設備等の整備	
用途区分	整備内容																					
	平成24年度	平成25年度以降																				
(1)災害発生時の迅速対応	○迅速な業務着手に必要な電源・照明等の確保(コピー機、電話増設、非常照明、コンセント設備)	○その他の資機材等について、防災関係機関のニーズ等に応じて平成25年度以降順次整備する。																				
(2)情報伝達・共有	○防災関係機関用テレビ、PHS(電話) ○固定壁を可動間仕切り壁への変更整備																					
(3)執務(長期対応)環境整備	○休憩室用空調設備等の整備																					
3 背景・目的																						
(1)迅速対応による被害拡大の抑制																						
国、自衛隊、消防、県外自治体などの支援部隊を受入れ、迅速な業務着手や業務の省力化を図るよう、所要の災害対策本部室設備及び防災関係機関活動環境を整備していく必要がある。																						
(2)情報伝達・共有による連携の強化																						
大規模災害時においては、被害状況・対応状況が変化する中で、県及び防災関係機関等の連携した活動が重要であり、そのためには共同で使用する業務室の大部屋化や情報機器の整備など、情報共有しやすい活動環境を整備を進めることにより、共通認識のもとで連携して災害対応することが必要である。																						
(3)長期対応が可能な活動環境整備																						
被害状況調査、物資の調達・運搬支援等災害対応が大規模災害発生から終息まで長期にわたるため、人員確保や体調管理、資機材整備など、円滑な活動環境を確保していく必要がある。																						
4 所要経費																						
○建築工事費(可動間仕切壁、空調設備・非常照明設備等) 13,544千円																						
○設計・監理委託費 3,095千円																						
○情報・通信整備費 1,416千円																						
合計 18,055千円																						
5 これまでの取組、改善点																						
平成15年度 現災害対策本部室整備(第2庁舎3階)																						
平成18年度 広域応援等の受援スペースとして会議室を整備(第2庁舎4階)																						
・・・ホワイトボード等の整備																						
平成19年度 災害対策本部にテレビ会議システムの端末を設置																						

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7854）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域防災フェスタ事業	6,176	5,882	294				6,176	
トータルコスト	18,245千円（前年度19,462千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	住民参加型の総合防災訓練の実施							
工程表の政策目標（指標）	地域防災力向上（自助、共助、公助）のために必要な防災意識の高揚を県民とともに図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的</p> <p>県民の災害対応能力、防災意識及び自助・共助の重要性への認識を高めるとともに、公助においては防災関係機関の災害対応能力の向上を図ることによって、県の地域防災力向上に資する。</p> <p>(1) 自助・共助</p> <p>訓練による自主防災組織・消防団等の災害対応能力及び防災意識の向上と、参加体験型訓練・イベントにより参加者の防災意識向上（特に防災意識の希薄な若年層への普及）</p> <p>(2) 公助</p> <p>多くの関係機関が災害対応能力を向上するために連携した訓練を実施する。あわせて、事前の打ち合わせや情報交換を通じての関係機関の連携強化</p> <p>2 事業の概要</p> <p>ア 開催月 平成24年10月（予定）</p> <p>イ 場所 境港市（竹内団地）（予定）</p> <p>ウ 内容 県民が楽しく参加、体験しながら防災について学習できる要素を盛り込んだ総合的な防災訓練として、次世代を担う子ども達やその家族の集客が期待できる魅力的なイベントの開催を継続するとともに、参加体験型訓練・イベントを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県下の防災関係機関等が参加した総合的な公助訓練（津波避難訓練等） ・ 市町村内の自主防災組織等による自助・共助訓練や炊き出し訓練等 ・ 防災体験学習展示等 <p>エ 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係地域の市町村及び関係機関が応分の負担して県と共催 ・ 関係地域の市町村が訓練イベントに参加する <p>3 これまでの取り組み状況、改善点等</p> <p>(1) 地域防災フェスタ事業は、「とっとり防災フェスタ」（事業期間：平成20年度～平成22年度）で導入した参加体験型訓練・イベント形式を取り入れた手法を継承</p> <p>(2) 東日本大震災の教訓を踏まえて、平成24年度の津波避難計画の策定を受け、西部地区沿岸市町村参加による津波避難訓練を中心に、自助・共助・公助訓練を実施</p> <p>(3) 事業棚卸しの提言を踏まえて、他のイベントと連携し、集客やPR効果を挙げる取り組みとし、防災フェスタにおける参加体験型訓練・イベント等の結果を踏まえ新たな施策・地域防災計画の見直しを図る。</p> <p>※ とっとり防災フェスタの参加状況</p> <p>平成20年度は鳥取市若桜街道で約2万人、平成21年度は倉吉市白壁土蔵群周辺で約1万2千人、平成22年度は米子港で約2万人、平成23年度は琴浦町総合公園で約7千人の県民に参加いただいた。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7950）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
24時間災害等初動対応推進事業	8,447	5,821	2,626			〈雑入〉 43	8,404	
トータルコスト	19,711千円（前年度 7,419千円）[正職員：1.4人、非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	災害情報センターの運営及び24時間体制（夜間休日）の確保							
工程表の政策目標（指標）	県庁内の危機管理対処能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>自然災害等の危機管理事象に関する県民に必要な情報を適時に提供し、県民の安全安心や被害の軽減につなげていくため、「災害情報センター」において、夜間・休日を含め、自然災害や事故等の緊急事象が発生した場合に備えた事前の情報集約、情報提供等の災害対応を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 災害情報センターの事業内容</p> <p>ア 自然災害等の予兆情報や警戒体制、非常体制への移行を踏まえた災害情報の収集・整理・分析</p> <p>イ 県民に対する災害情報や生活安全情報の提供と、県民からの問い合わせへの対応</p> <p>(ア) 県ホームページ（とりネット）、県モバイル版ホームページ、とりったー（ツイッター）、あんしんトリピーメール等による情報発信</p> <p>(イ) 災害情報ダイヤルによる問い合わせ対応</p> <p>ウ 危機管理事象発生時の初動対応の実施</p> <p>(2) 24時間体制（夜間・休日対応）の確保</p> <p>平日の夜間、休日においても、県各部局が所管する全ての災害・危機管理事象に係る情報収集、整理及び提供などの適切な初動対応を遂行する体制を確保するため、防災当直業務を行う。</p> <p>ア 体制 職員2名</p> <p>(ア) 各部局の管理職職員または危機管理局職員 1名</p> <p>(イ) 非常勤職員（防災連絡員） 1名</p> <p>イ 業務内容</p> <p>(ア) 気象情報端末等による情報収集・確認（気象、震度情報等）</p> <p>(イ) 関係先（県、関係機関、市町村）への初期被害等情報の確認、収集</p> <p>(ウ) 県各部局が所管する災害・危機管理事象に係る情報の受信</p> <p>(エ) 迅速・的確な初期情報収集及び県所管事項の情報に基づく対応等についての県幹部職員、県民、防災関係機関等への伝達など</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7950)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
あんしんトリピーメールシステム運営事業	債務負担行為 16,552 7,577	3,251	4,326				16,522 7,577	
トータルコスト	18,841千円 (前年度 4,861千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	鳥取県あんしんトリピーメールシステム等の再構築・運用							
工程表の政策目標(指標)	あんしんトリピーメールの普及 (H26 1万人登録)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

防災・危機管理等に関する情報を的確に情報提供し、県民の安心安全につなげていくため、「あんしんトリピーメール」を配信するとともに、職員の初動体制を進める「職員参集・情報提供メール」を配信する。

2 主な事業内容

(1) あんしんトリピーメールシステム (鳥取県安心安全情報配信・収集システム) 及び職員参集・情報提供システムを以下のとおり運用する。

○あんしんトリピーメール【対県民用】

- ・県及び市町村等が、気象情報などの防災情報、不審者の情報など身近な防犯情報等の地域安全情報などを利用者 (県民) に対してメールで配信する。
- ・災害発生情報、防犯情報、危機管理情報などを利用者 (県民) から送信されたときは、内容確認の上、県や市町村等の防災関係機関が迅速に災害予防・応急活動を実施し、災害発生の予防や被害拡大の防止に努めるとともに、メール配信やインターネット上で公開する。

○職員参集・情報提供メール【対県職員用】

- ・災害発生後、直ちに一斉メール配信により出動要員 (県職員) へ連絡し、初動対応の迅速化及び情報共有を図る。

(2) システムの再構築

類似したシステムである「あんしんトリピーメールシステム」と「職員参集・情報提供システム」を統合した新しいシステムで効率的な運用を行う。

なお、平成24年度のシステム再構築及び更新後4年間 (24年10月～28年9月) のシステム保守・点検業務委託を一括発注する。

<システムの主な変更点>

項目	概要
配信区分の追加	防災・危機管理情報で配信している公共交通情報及び道路情報を分離し、選択した登録者のみに配信できるよう改修する。
登録画面の変更	必要とする情報を河川ごとに選択できるよう、水防警報を河川ごとに登録を可能にする等、登録画面を変更する。

3 債務負担行為

(単位: 千円)

期間	限度額	内容
平成25年度	3,919	「あんしんトリピーメールシステム」と「職員参集メールシステム」を統合したシステムの保守・点検業務委託。(25年4月～28年9月)
平成26年度	4,549	
平成27年度	5,179	
平成28年度	2,905	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線：7878)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民保護対策事業	1,159	9,698	△ 8,539				1,159	
トータルコスト	5,986千円 (前年度 27,272千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	国民保護協議会・国民保護研修会の開催							
工程表の政策目標(指標)	国民保護について万全の体制を整備する。武力攻撃事態やテロが発生した際に、住民がとるべき行動や備えについて普及啓発する。							
事業内容の説明								
国民保護法に基づき、国民保護協議会の開催、普及啓発を目的とした研修会を開催する。								
<実施内容> (単位：千円)								
区分	事業内容						金額	
国民保護協議会	国民保護措置に関し広く住民の意見を求め、県国民保護計画の修正等について諮問するため国民保護協議会を開催する。						224	
国民保護研修会	県民に対して国民保護の普及と理解の促進を図るための研修会を実施する。						935	
危機管理対策事業	2,139	3,945	△ 1,806				2,139	
トータルコスト	21,449千円 (前年度 19,638千円) [正職員：2.4人]							
主な業務内容	防災関係機関との連携強化、庁内の危機管理体制整備、危機対応マニュアルの整備等							
工程表の政策目標(指標)	関係機関との連携強化による危機事案の対処能力の向上を図る。鳥インフルエンザ等の危機事案に対して、万全の体制を整備する。							
事業内容の説明								
各種の危機事案が発生した場合における迅速な初動体制の確立と的確な応急対応の実施を図るため、防災関係機関との連携を強化するとともに、危機対応マニュアルを整備する。また、各種の感染症蔓延時に有効な非接触型会議が開催できるweb会議システムの保守管理を行う。								
自衛隊員募集等事務費	100	650	△ 550	100				
トータルコスト	905千円 (前年度 1,449円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	自衛官募集に係る募集期間、試験期日等の告示等を行う。							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
地方自治法及び自衛隊法に基づく法定受託事務として、自衛官募集に係る募集期間、試験期日等の告示等を行う。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7854)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源													
防災力向上(訓練・研修) 事業	1,388	1,388	0				1,388													
トータルコスト	15,871千円 (前年度 15,766千円) [正職員：1.8人]																			
主な業務内容	訓練、研修の準備・実施等																			
工程表の政策目標(指標)	関係機関との連携強化による危機事案の対処能力の向上を図る。																			
<p>事業内容の説明</p> <p>災害時における初動対応は、普段の業務処理の考え方や手順とは本質的に異なった側面を持っている。このため、訓練や研修により応急対策活動について習熟を図り、災害対応能力の向上を図る。</p> <p><実施計画></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図上訓練の実施</td> <td>地震等の被害を想定し、県災害対策本部を模倣的に設置し、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。</td> </tr> <tr> <td>市町村職員等への研修の実施</td> <td>地震・水害対策について、県防災局職員等による座学研修を実施する。</td> </tr> <tr> <td>防災顧問の指導・助言</td> <td>図上訓練の実施に際して、県防災顧問による的確な指導・助言を受ける。</td> </tr> <tr> <td>鳥取県職員災害応援隊の体制充実</td> <td>新規登録の応援隊員に対する活動用被服及び災害現場での活動時の安全装備品を配分する。 災害発生現場での確に対処できるよう基本訓練、活動訓練等を実施する。</td> </tr> <tr> <td>災害時緊急支援チームの体制充実</td> <td>支援チームリーダー(県幹部職員)が、大規模災害発生時に市町村災害対策本部長(首長)の迅速かつ的確な意思決定の支援や県との連絡調整を行うことができるようにするために研修、訓練を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	図上訓練の実施	地震等の被害を想定し、県災害対策本部を模倣的に設置し、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。	市町村職員等への研修の実施	地震・水害対策について、県防災局職員等による座学研修を実施する。	防災顧問の指導・助言	図上訓練の実施に際して、県防災顧問による的確な指導・助言を受ける。	鳥取県職員災害応援隊の体制充実	新規登録の応援隊員に対する活動用被服及び災害現場での活動時の安全装備品を配分する。 災害発生現場での確に対処できるよう基本訓練、活動訓練等を実施する。	災害時緊急支援チームの体制充実	支援チームリーダー(県幹部職員)が、大規模災害発生時に市町村災害対策本部長(首長)の迅速かつ的確な意思決定の支援や県との連絡調整を行うことができるようにするために研修、訓練を実施する。
区 分	内 容																			
図上訓練の実施	地震等の被害を想定し、県災害対策本部を模倣的に設置し、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。																			
市町村職員等への研修の実施	地震・水害対策について、県防災局職員等による座学研修を実施する。																			
防災顧問の指導・助言	図上訓練の実施に際して、県防災顧問による的確な指導・助言を受ける。																			
鳥取県職員災害応援隊の体制充実	新規登録の応援隊員に対する活動用被服及び災害現場での活動時の安全装備品を配分する。 災害発生現場での確に対処できるよう基本訓練、活動訓練等を実施する。																			
災害時緊急支援チームの体制充実	支援チームリーダー(県幹部職員)が、大規模災害発生時に市町村災害対策本部長(首長)の迅速かつ的確な意思決定の支援や県との連絡調整を行うことができるようにするために研修、訓練を実施する。																			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7789）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業	279,659	151,883	127,776		<35,100> 117,000	<雑入> 17,544	145,115	県負担額 180,215
トータルコスト	303,797千円（前年度 183,835千円）〔正職員：3.0人、非常勤職員 1.0人〕							
主な業務内容	防災行政無線事業業務、システム臨時対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 防災行政ネットワーク（衛星系・地上系）等の防災情報システム関連施設、設備の運用・維持管理を行う。								
2 主な事業内容 ・防災行政ネットワーク（衛星系・地上系）、中央防災無線、消防防災無線の保守 ・ヘリコプターテレビ電送システムの保守 ・震度情報ネットワークシステムの保守（整備後1年経過のため故障修理分追加） ・災害対策本部室映像音響装置の保守 ・衛星系経年劣化に係る部品交換、無停電電源装置のファン取替、無線中継局非常用発電機のバッテリー交換等、パラボラアンテナ融雪装置追加取り付け ・気象台からの気象情報受信システムのソフト改修 ・直流電源装置の更新整備（東部を除く4総合事務所及び県庁分）（起債）								
3 債務負担行為 （単位：千円）								
期 間	限度額	内 容						
平成25年度	945	防災行政無線等の防災情報システム関連施設、設備の運用・維持管理						
平成26年度	945	のうち、無線中継所等自家用電気工作物保安管理業務委託						
防災行政無線（地上系更新）事業	177,985	269,418	△ 91,433		<80,000> 160,000		17,985	県負担額 97,985
トータルコスト	182,813千円（前年度 274,211千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	耐用年数が過ぎた防災行政無線を2箇年かけて必要最小限の範囲で更新する。（2年目）							
工程表の政策目標(指標)	防災行政無線の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成3年に整備した地上系の防災行政無線は耐用年数を大幅に経過し、保守部品の入手が困難となっており、故障時の復旧にも時間を要する状況となっているため、衛星系や情報ハイウェイのネットワークを活用し、必要最小限の範囲で、2箇年かけて幹線系部分の更新整備を行う。（平成24年度で2年目）								
2 主な事業内容 ○ヘリテレ映像、テレメータデータ（雨量、温度、河川水位等観測データ）の収集伝送に必要な8中継局と本庁、総合事務所間に限って、IP（情報のデジタル化）対応の地上系無線を整備 ○ヘリテレ映像、テレメータデータ、電話・FAXをIP化し、情報ハイウェイを代替ルートに利用								
（単位：千円）								
年度	工事費		工事監理費		計			
H24	（据付調整費）175,152		2,833		177,985			
※ 平成24年度に地上系防災行政無線のうち移動系部分（現在46台）の廃止に伴う代替手段として衛星携帯電話の整備に係る予算を「大規模災害に対応した環境整備事業（衛星携帯電話等整備）」で別途計上								

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線: 7789)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
緊急地震速報等導入推進事業	11,702	45,184	△33,482		<3,300> 11,000		702	県負担額 4,002												
トータルコスト	13,311千円 (前年度 51,574千円) [正職員: 0.2人]																			
主な業務内容	緊急地震速報や国民保護に関する緊急情報を施設利用者に速やかに知らせ、生命、身体を守る行動をとることにより、被害を軽減し、初動時の体制を確保する。																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>緊急地震速報等を速やかに入手し、初動時の体制・対応を確保し、被害の軽減に繋げるため、平成20年度以降J-ALERT(全国瞬時警報システム)を一定規模以上の県立施設(105施設に整備してきたが、さらに一定の整備条件に該当する6施設を対象として整備する。</p> <p>2 整備予定施設</p> <p>当初整備計画を進める中で未整備施設での整備要望があり、当初整備基準に該当するもの、また、防災上の配慮等から追加した整備基準の1、2を満たす6施設を対象として整備する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>基準内容</th> <th>該当施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初整備基準</td> <td>延床面積1,000平方メートル以上の県立施設(ただし、少人数施設は除く)</td> <td>・鳥取聾学校ひまわり分校 ・日野高等学校(黒坂施設) ・県立高等特別支援学校(琴浦町赤碕、平成25年4月開校予定)</td> </tr> <tr> <td>追加整備基準1</td> <td>防災上の重要施設(警察)</td> <td>・智頭警察署</td> </tr> <tr> <td>追加整備基準2</td> <td>不特定多数の者が利用し、要援護者が利用する福祉施設</td> <td>・障がい者体育センター ・中部療育園(外来診療小児科あり)</td> </tr> </tbody> </table>									区分	基準内容	該当施設	当初整備基準	延床面積1,000平方メートル以上の県立施設(ただし、少人数施設は除く)	・鳥取聾学校ひまわり分校 ・日野高等学校(黒坂施設) ・県立高等特別支援学校(琴浦町赤碕、平成25年4月開校予定)	追加整備基準1	防災上の重要施設(警察)	・智頭警察署	追加整備基準2	不特定多数の者が利用し、要援護者が利用する福祉施設	・障がい者体育センター ・中部療育園(外来診療小児科あり)
区分	基準内容	該当施設																		
当初整備基準	延床面積1,000平方メートル以上の県立施設(ただし、少人数施設は除く)	・鳥取聾学校ひまわり分校 ・日野高等学校(黒坂施設) ・県立高等特別支援学校(琴浦町赤碕、平成25年4月開校予定)																		
追加整備基準1	防災上の重要施設(警察)	・智頭警察署																		
追加整備基準2	不特定多数の者が利用し、要援護者が利用する福祉施設	・障がい者体育センター ・中部療育園(外来診療小児科あり)																		
鳥取県防災映像情報等統合提供システム事業	13,672	3,667	10,005				13,672													
トータルコスト	14,477千円 (前年度 4,466千円) [正職員 0.1人]																			
主な業務内容	防災映像情報等統合提供システムの運営管理																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>大雨洪水時等において、住民の早期避難や安全確保、市町村・県の迅速、的確な応急対策に活かすため、県内における道路・河川等のカメラ映像及びテレメータ情報(雨量、温度、河川水位等観測データ)等をホームページで公開し、県民に提供する防災映像情報等統合提供システムの運用を行うとともに、中国5県の河川・道路情報を収集・公開するシステムを追加する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 現在公開中の情報</p> <p>国土交通省が所管する県内における道路・河川等のカメラ映像と県所管の道路・河川等のカメラ映像及び河川水位情報等を、一括してホームページで公開している。</p> <p>一般公開ページ : カメラ数(通常時77台)(災害時100台)</p> <p>防災関係機関ページ: カメラ数(通常時143台)(災害時262台)</p> <p>(2) 追加する情報</p> <p>県域を超えた大規模広域的な災害に備えて、中国5県の河川・道路情報を収集・公開するシステムを追加する。(国管理の国道及び1級河川 約500地点を追加)</p>																				

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

危機対策・情報課（内線：7950）

（単位：千円）

【廃止事業】

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
島根原子力発電所避難計画策定事業	0	9,930	△9,930					
トータルコスト	0千円（前年度10,729千円）							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7082)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・危機管理対策支援事業 (東日本大震災を教訓とした取組み支援拡充等)	62,500	42,500	20,000				62,500	
トータルコスト	65,718千円 (前年度 44,098千円) [正職員: 0.4人]							
主な事業内容	指標等による政策誘導、交付決定、交付金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	自主防災組織の拡充 (目標値: H30で100%)、消防団員、女性消防団員の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づき、自助・共助を担う住民の活動を促進するため、市町村が実施する防災・危機管理対策事業を支援するとともに、緊急かつ重点的に取り組む必要のある東日本大震災を教訓とした各市町村の地理的状況等に応じた危険性等に対応するための減災・防災対策事業を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>市町村が実施する次の事業に対し、鳥取県防災・危機管理対策交付金を交付する。</p> <p>(1) 一般枠 42,500千円</p> <p>各市町村への交付額は、次のア又はイのいずれか低い額</p> <p>ア 当該年度の交付対象総事業費の1/2</p> <p>【交付対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に孤立するおそれのある集落の通信確保に関する事業 ・消防団の活動の活性化に関する事業 ・自主防災組織の活動の活性化に関する事業 ・災害時要援護者に係る対策に関する事業 ・職員の危機管理能力の向上、住民の避難体制の整備その他住民の安全確保に関する事業 <p>イ 政策誘導項目 (消防団員数、自主防災組織加入世帯数など) に基づく通常枠と特例枠の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常枠 <p>衛星携帯電話の数、消防団員数、自主防災組織加入世帯数、災害時要援護者数による指標をふまえた算定基準額</p> ・特例枠 (当面急がれる事業) <p>感震ブレーカー設置世帯数、避難勧告発令基準の作成、土砂災害に基づくハザードマップ作成に伴う避難計画等の作成をふまえた算定基準額</p> <p>(2) 東日本大震災枠 (東日本大震災を教訓とした取組み支援拡充等) 20,000千円</p> <p>ア 交付率 1/2 (交付額の算定にあたっては各市町村の対象事業費総額に応じて按分)</p> <p>イ 対象事業 (東日本大震災を教訓とした事業に限る。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星携帯電話の配備等、迅速・的確な情報収集・伝達に関する対策 ・備蓄物資の調達や輸送手段の確保を踏まえた緊急輸送体制の構築に関する対策 ・被害形態に応じた防災訓練を実施するための対策 ・広域連携体制の構築に関する対策 ・女性や災害時要援護者への配慮を含む避難所運営・管理に関する対策 ・住民への防災知識の普及に関する対策 ・その他市町村それぞれの地理的状況等に応じた東日本大震災の教訓を踏まえた対策 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 平成21年7月に「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」が制定されたのを契機に創設</p> <p>(2) 平成22年度には、政策課題への重点的な取組を促進するための特例加算制度を創設し、平成23年度には、市町村が行う災害時要援護者の避難支援プランの策定促進を特例加算に反映</p> <p>(3) 平成24年度は、新たに東日本大震災枠として東日本大震災の教訓とした取組みの支援を拡充</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7082)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取型防災教育推進事業	3,416	4,613	△ 1,197			<雑入> 12	3,404	
トータルコスト	5,025千円 (前年度 6,211千円) [正職員: 0.2人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	地震・土砂災害・風水害に関することや、東日本大震災の教訓をふまえた防災教育の実施							
工程表の政策目標(指標)	県民の防災意識の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成 22・23 年度において実施した防災教育の成果をとりまとめた防災教育マニュアルを基に、教育委員会と連携しながら、その内容について児童・生徒を対象として防災教育を実証推進する。</p> <p>なお、防災教育マニュアルについては、東日本大震災をふまえた教訓を追加構成するなどの内容の充実を図り、教育委員会と連携し、広く学校現場の意見を反映させながら、より精度が高く取り組みやすい鳥取型防災教育指導案に深化させる。</p> <p>また、地域防災力を向上させるため、校区単位の防災教育の展開についても検討を進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 防災教育の普及</p> <p>ア 平成 22 年度、平成 23 年度に行った防災教育事業の成果を普及</p> <p>イ 今まで行ってきた防災教育授業の実施結果や、県土整備部等が実施してきた学習メニュー及び教材等を整理し各学校に普及</p> <p>(2) コーディネーターの配置</p> <p>より学校現場で取り組みやすい内容とするため、平成 23 年度事業により作成する防災教育マニュアル(仮称)を実証しながら、鳥取型防災教育指導案(導入、展開、まとめ、確認からなる防災をテーマにした授業シナリオ)に深化させるとともに、この指導案の普及に努めるためのコーディネーターを配置</p> <p>(3) 自主防災活動アドバイザーの派遣</p> <p>登録されている自主防災活動アドバイザー(鳥取県防災顧問の委嘱を受けた鳥取大学等の教員、日本防災士会鳥取県支部の登録会員、鳥取県自主防災組織等の知事表彰受賞者等)を、防災教育授業での講師や学校と地域が一体となっていく防災教育現場に派遣</p> <p>(4) その他の取り組み</p> <p>消防庁、他県などで作成され、公開されている防災教育の学習メニューや教材等を、県のホームページ等で紹介</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7082)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
鳥取県西部地震展示交流センター運営事業	2,375	2,375	0				2,375	
トータルコスト	3,984千円 (前年度 3,174千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	施設の運営費及び研修会等開催経費 (委託費)							
工程表の政策目標(指標)	県民の防災意識の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県西部地震の貴重な体験を後世に伝え、防災意識を普及啓発する拠点となる鳥取県西部地震展示交流センターの維持管理を行うとともに、地域での助け合いやボランティア活動を促進するための研修会等を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県西部地震展示交流センター運営事業 鳥取県西部地震関連の写真や図書等の展示を行っている同センターの管理・運営</p> <p>(2) 鳥取県西部地震の教訓等普及啓発事業 ア 県民、自主防災組織、学校等を対象とした座談会、防災研修会、学校巡回説明会等の開催 イ 西部地震関係資料の収集、語り部の組織づくり・研修会、西部地震周年フォーラム等の開催</p>								
地域防災力向上事業	70	3,017	△ 2,947				70	
トータルコスト	1,679千円 (前年度 4,615千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	自主防災組織等の知事表彰							
工程表の政策目標(指標)	自主防災組織の拡充 (目標値: H30で100%)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域防災力の向上を目的に、自主防災組織率の向上や自主防災組織の活動を活性化をさせるため、優良事例を表彰する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>優れた取組を実践している自主防災組織やそのリーダーに対し知事表彰を行う。</p>								

【廃止事業】

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
防災意識普及啓発事業	0	1,906	△ 1,906					
トータルコスト	0千円 (前年度 5,101千円)							
鳥取県自主防災組織訓練大会実施事業	0	1,111	△ 1,111					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,195千円)							
鳥取方式の地域消防防災体制整備事業	0	7,865	△ 7,865					
トータルコスト	0千円 (前年度 10,261千円)							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7063)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防連絡調整費	15,683	15,107	576			<雑入> 25	15,658	
トータルコスト	45,462千円 (前年度 44,663千円) [正職員: 3.7人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	消防支援、防火思想の普及、消防関係調査、住宅用火災警報器の普及、消防局・市町村等との連絡調整、救急救命体制の整備							
工程表の政策目標(指標)	効率的な運用、業務共同処理の促進等による組織体制の整備、救急業務の円滑な実施、救急救命士の増(各消防局)							
事業内容の説明								
<ul style="list-style-type: none"> ○市町村の消防業務が円滑に行われるよう、消防局、市町村との連絡調整や助言、指導等を行うとともに、消防関係表彰、消防統計の取りまとめ、消防関係団体への助成等を行う。 ○鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び各地区メディカルコントロール協議会を設置し、高度救急救命体制の整備促進を図る。 ○消防の諸問題について研究討議し、各県の消防関係機関相互の連携を図るため、平成24年度中国五県消防関係者大会を開催する。(臨時) 								
元気な消防団づくり支援事業	465	813	△348				465	
トータルコスト	2,879千円 (前年度 3,209千円) [正職員 0.3人]							
主な業務内容	鳥取県消防団協力事業所の認定、消防団活性化推進表彰の実施など							
工程表の政策目標(指標)	消防団員、女性消防団員の増、消防団協力事業所の認定(表示)制度による環境整備							
事業内容の説明								
<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県消防団協力事業所認定制度の実施 勤務時間中の便宜供与や従業員の入団促進など消防団活動に協力している事業所を認定し、社会貢献を広くPRすることにより、事業所における消防団活動に対する理解を増進し、消防団員が活動しやすい環境の整備を図る。 ○消防団活性化推進表彰の実施 消防団員の確保に実績をあげる等取組みが優秀な消防団、消防団員及び事業所に対する知事表彰を行い、消防団員の確保を促進する。 ○その他(広報、普及啓発など) 								
応急手当普及推進事業	1,366	1,367	△1	682			684	
トータルコスト	2,975千円 (前年度 2,965千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	応急手当普及推進会議及び指導者講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	応急手当の普及、応急手当普及員(指導員)の増							
事業内容の説明								
<p>応急手当の普及に関して応急手当普及推進会議を開催する。また、自動体外式除細動器(AED)を用いた心肺蘇生法の普及促進、応急手当指導員講習等を実施して指導者養成を行う。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7063）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
消防規制費	8,492	9,144	△ 652			<手数料> 8,492		
トータルコスト	10,905千円（前年度 11,540千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	危険物取扱者及び消防設備士の免状交付事務・講習会事務委託など							
工程表の政策目標（指標）	保安体制の確保							
事業内容の説明								
危険物取扱者、消防設備士に対する免状交付及び保安講習（委託）を行うほか、危険物に関する保安啓発等を行う。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課(内線:7062)

2目 消防連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																														
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源																															
消防防災ヘリコプター運営費	203,336	359,050	△155,714			<雑入> 301	203,035																															
トータルコスト	211,382千円(前年度367,038千円)[正職員:1.0人、非常勤職員:2.0人]																																					
主な業務内容	消防防災ヘリコプターの運航、消防防災航空隊の活動及び消防防災航空センターの維持管理																																					
工程表の政策目標(指標)	緊急消防援助隊応援・受援計画の実効性の向上、医師同乗・搭乗システムの有効性の向上、ヒヤリハット事例の根絶																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防防災ヘリコプターを運航し、消防防災航空隊による風水害・地震発生時等の情報収集・物資輸送、迅速で的確な救急搬送、山岳や海域等での救助活動及び林野火災の消火活動を行い、県民生活の安全・安心を確保する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 消防防災ヘリの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 消防防災ヘリコプター「とっとり」 型 式 ベル412EP型(米国製) 就航年月 平成10年7月 性 能 最大速度259km/h 最大搭乗者数15名(パイロット含む。) ○ 消防防災航空隊員 隊員数8名(県内各消防局派遣) ○ ヘリコプターの運航管理 民間航空会社に委託 ○ 運航体制 365日(法定の整備点検等で運航不能の日を除く。) <p>(2) 航空隊活動の概要 ※H23 暦年</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>活 動 内 容 (緊急運航)</th> <th>運航件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害応急対策</td> <td>被災状況調査</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>火災防御</td> <td>林野火災の空中消火</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>救 急</td> <td>医師同乗による傷病者の搬送、高度医療機関への転院搬送</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>救 助</td> <td>海難、山岳遭難事故等の捜索・救助</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>広域航空応援</td> <td>他県への応援出動</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業の内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 の 内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防防災ヘリコプター運航活動費</td> <td>○防災ヘリの運航管理等業務委託料 ○防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険料等 ○航空隊員の装備品等整備費用 等</td> <td>190,602</td> </tr> <tr> <td>消防防災航空センター管理費</td> <td>○消防ヘリの活動拠点である消防防災航空センター(鳥取空港内)の維持管理費 等</td> <td>12,734</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	活 動 内 容 (緊急運航)	運航件数	災害応急対策	被災状況調査	7件	火災防御	林野火災の空中消火	6	救 急	医師同乗による傷病者の搬送、高度医療機関への転院搬送	34	救 助	海難、山岳遭難事故等の捜索・救助	13	広域航空応援	他県への応援出動	54	計		114	区 分	事 業 の 内 容	金 額	消防防災ヘリコプター運航活動費	○防災ヘリの運航管理等業務委託料 ○防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険料等 ○航空隊員の装備品等整備費用 等	190,602	消防防災航空センター管理費	○消防ヘリの活動拠点である消防防災航空センター(鳥取空港内)の維持管理費 等	12,734
区 分	活 動 内 容 (緊急運航)	運航件数																																				
災害応急対策	被災状況調査	7件																																				
火災防御	林野火災の空中消火	6																																				
救 急	医師同乗による傷病者の搬送、高度医療機関への転院搬送	34																																				
救 助	海難、山岳遭難事故等の捜索・救助	13																																				
広域航空応援	他県への応援出動	54																																				
計		114																																				
区 分	事 業 の 内 容	金 額																																				
消防防災ヘリコプター運航活動費	○防災ヘリの運航管理等業務委託料 ○防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険料等 ○航空隊員の装備品等整備費用 等	190,602																																				
消防防災航空センター管理費	○消防ヘリの活動拠点である消防防災航空センター(鳥取空港内)の維持管理費 等	12,734																																				

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
3目 消防学校費

消防防災課 (内線：7062)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 実戦的訓練施設設置事業	64,660	0	64,660		<47,000> 47,000		17,660	県負担額 64,660
トータルコスト	65,465千円(前年度 0千円)[正職員：0.1人]							
主な業務内容	実災害を想定した実戦的訓練施設を整備し、教育訓練の向上を図る。							
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年の大規模化、複雑多用化する災害に的確に対応するため、実災害を想定した実戦的訓練施設を整備し、消防職・団員や自主防災組織員等の災害対応能力の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 実火災体験型訓練施設 コンテナ内で実際に木製パレットを燃焼させることにより、燃焼の拡大・火勢成長の状況、フラッシュオーバーの発生を予測することができる等、より実火災に近い体験が可能な施設</p> <p>(2) 倒壊建物救助訓練施設 コンクリート製のボックスカルバート(暗渠)、岩石、PCスラブ等を組み合わせて、地震、風水害、土砂崩れ等により建物等が倒壊した状況を設定し、狭隘な閉鎖空間で救助・救出訓練を行う施設。</p> <p>(3) 移動式消防訓練施設 2階建ての消防訓練ユニットハウスで、実放水、検索、救助訓練等の実戦的な消防活動を行う事ができ、また、移動可能なため、既存の実火訓練棟等他の訓練施設と組み合わせることにより市街地の町並みを構成でき、実際の建物火災現場に近い状況を想定した訓練を行う施設。</p> <p>3 これまでの取り組み状況、改善点</p> <p>(1) 平成20年度から平成21年度にかけて開催した「鳥取県消防学校のあり方に関する検討会(会長：関西学院大学総合政策学部教授 室崎益輝氏)」において、平成21年11月に報告書がまとめられ、消防学校における「より専門的かつ高度な教育訓練の充実」が提言された。(報告書抜粋) 『実災害を想定した実戦的訓練に不可欠の「倒壊建物救助訓練施設」や「実燃焼型訓練施設」は、現在は未整備か、あっても機能が不十分なので、最近の訓練ニーズに対応できるものを早急に整備しなければならない。』</p> <p>(2) 上記の報告書を踏まえ、訓練施設の整備には多額の費用が見込まれることから、近隣の消防学校と連携して設置ができないか検討を行ってきた。 その中でも、島根県とは過去3年間に渡って主管課、消防学校と協議を行い、連携が可能な訓練施設について模索してきたが、具体的な訓練施設の選定の目途がたたない状況。</p> <p>(3) 昨年3月11日に発生した東日本大震災の教訓から、大規模災害時に迅速・適切に対応し県民の安全・安心を確保するため、消防職・団員等の技術向上を早急に図る必要性が高まった。</p>								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

3目 消防学校費

消防防災課 (内線: 7062)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
消防学校費	20,119	20,416	△ 297			<手数料> 430 <雑入> 1,010	18,679	
トータルコスト	58,740千円 (前年度 59,557円) [正職員: 4.8人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	消防学校の管理運営、教育訓練の実施							
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
消防学校の管理運営及び消防職(団)員等に対する教育訓練を行う。								
消防学校資機材整備拡 充事業	5,016	3,903	1,113				5,016	
トータルコスト	5,821千円 (前年度 4,702千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	訓練用資機材整備							
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
消防学校教育訓練資機材(消防用ホース、空気呼吸器、訓練用人形等の整備(点検))を行う。								
消防学校支援教官事業	1,337	1,336	1			<雑入> 6	1,331	
トータルコスト	1,337千円 (前年度 1,336千円) [正職員: 0.0人、非常勤職員: 0.5人]							
主な業務内容	消防職員(初任科)(及び消防団員、自主防災組織員等)に対する教育訓練							
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
消防職員初任科学生の入校増に対応するため、教官を増員し、教育訓練の充実を図る。 <非常勤職員(消防OB)の配置:(4月~9月(半年間))>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

消防防災課（内線7063）

3目 銃砲火薬ガス等取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高圧ガス取締費	5,273	5,600	△327			<手数料> 5,261 <雑入> 12		
トータルコスト	15,733千円（前年度 15,984千円）[正職員：1.3人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	許認可事務、高圧ガス保安指導及び啓発							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
高圧ガス関係事業所、LPガス販売事業者等に対する保安指導、一般消費者への保安啓発等を行う。								
火薬類取締費	133	133	0			<手数料> 133		
トータルコスト	1,742千円（前年度 1,731千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	許認可事務、火薬類の保安検査等							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
火薬類販売所、火薬庫への立入検査等を行う。								
電気工事業費	1,458	1,445	13			<手数料> 1,458		
トータルコスト	3,872千円（前年度 3,841千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	許認可事務、免状交付、事業者登録、立入検査							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
第一種及び第二種電気工事士免状の交付（第二種は外部委託）、電気工事業者の登録、立入検査等を行う。								

平成24年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節	2款 総務費					
	うち危機管理局					
	6項 防災費					
				1目 防災 総務費	2目 消防連絡 調整費	3目 消防 学校費
1 報酬	497,760	33,798	33,798	19,869	8,483	5,446
2 給料	2,953,450	130,270	130,270	130,270		
3 職員手当等	4,857,694	70,141	70,141	70,141		
4 共済費	1,188,476	54,652	54,652	52,497	1,307	848
5 災害補償費	500					
6 恩給及び退職年金	33,575					
7 賃金	32,007					
8 報償費	193,113	7,010	7,010	2,427	2,463	2,120
9 旅費	232,099	15,340	15,340	10,228	3,092	2,020
費用弁償	18,572	348	348	305	10	33
普通旅費	161,565	8,715	8,715	5,595	2,154	966
特別旅費	51,962	6,277	6,277	4,328	928	1,021
10 交際費	4,650					
11 需用費	482,776	63,281	63,281	13,651	42,873	6,757
12 役務費	519,969	36,148	36,148	17,127	18,166	855
13 委託料	3,329,499	654,078	654,078	518,455	132,672	2,951
14 使用料及び賃借料	581,447	19,016	19,016	14,944	3,146	926
15 工事請負費	969,614	255,627	255,627	192,853		62,774
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	57,645	45,897	45,897	37,868	1,749	6,280
19 負担金、補助及び交付金	7,178,241	109,961	109,961	94,595	15,328	38
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金	2,000					
23 償還金、利子及び割引料	193,000					
24 投資及び出資金						
25 積立金	1,511,972					
26 寄附金						
27 公課費	317	317	317	137	63	117
28 繰出金						
予備費						
計	24,819,804	1,495,536	1,495,536	1,175,062	229,342	91,132
財源内訳						
国庫支出金	1,319,622	276,907	276,907	276,225	682	
地方債	433,000	352,000	352,000	305,000		47,000
その他	2,574,597	27,909	27,909	17,645	8,818	1,446
一般財源	20,492,585	838,720	838,720	576,192	219,842	42,686

平成24年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節	7款 商工費					危機管理局計
	うち危機管理局					
	2項 工鉱業費					
	1目 工鉱業 総務費		3目 銃砲火薬ガ ス等取締費			
1 報酬	54,068	2,121	2,121		2,121	35,919
2 給料	450,362	18,610	18,610	18,610		148,880
3 職員手当等	226,633	9,365	9,365	9,365		79,506
4 共済費	218,555	7,402	7,402	7,075	327	62,054
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費	304,721	151	151		151	7,161
9 旅費	77,758	773	773		773	16,113
費用弁償	8,514	200	200		200	548
普通旅費	43,548	430	430		430	9,145
特別旅費	25,696	143	143		143	6,420
10 交際費						
11 需用費	56,646	914	914		914	64,195
12 役務費	40,842	888	888		888	37,036
13 委託料	1,164,983	1,230	1,230		1,230	655,308
14 使用料及び賃借料	110,004	460	460		460	19,476
15 工事請負費	14,002					255,627
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	2,666					45,897
19 負担金、補助及び交付金	7,513,070					109,961
20 扶助費						
21 貸付金	3,336,491					
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金	3,000					
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						317
28 繰出金	19,110					
予備費						
計	13,592,911	41,914	41,914	35,050	6,864	1,537,450
財源						
内	財源支出金	23,954				276,907
内	地方債	1,200,000				352,000
内	その他	2,913,140	9,576	9,576	2,712	37,485
内	一般財源	9,455,817	32,338	32,338	32,338	871,058

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
2 款 総務費	
6 項 防災費	
1 目 防災総務費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員 (事務補助) 1人 ・非常勤職員 (一般事務) 4人 ・非常勤職員 (電気技師) 1人 ・非常勤職員 (コーディネーター) 1人 ・防災会議委員 21人 ・防災会議幹事 18人 ・国民保護協議会委員 17人 ・非常勤職員 (防災連絡員) 3人
給料	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員 35人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・危機管理対策交付金 62,500 ・地域防災フェスタ関係機関連携訓練負担金 1,600 ・都道府県消防防災・危機管理部局長会分担金 50 ・原子力防災対策事業補助金 1,896 ・消防防災無線回線利用負担金 80 ・古峠山電波施設連絡道路管理組合負担金 63 ・城山線連絡道路維持管理負担金 70 ・電波利用料 358 ・(財)自治体衛星通信機構分担金 22,778 ・津波対策市町村補助金 4,200 ・各分野における連携強化負担金 1,000
2 目 消防連絡調整費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員 (一般事務) 3人 ・非常勤職員 (消防防災連絡員) 1人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・県消防協会補助金 1,850 ・(財)救急振興財団負担金 4,700 ・中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 600 ・ヘリコプター運航調整交付金 7,582 ・救急救命士派遣負担金 196 ・全国航空消防防災協議会負担金 400
3 目 消防学校費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員 (舎監) 1人 ・非常勤職員 (一般事務) 1人 ・非常勤職員 (非常勤講師) 1人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・全国消防学校長会負担金 30 ・米子地区安全運転運行管理者協議会費 8

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
7 款 商工費		
2 項 工鉱業費		
1 目 工鉱業総務費		
給料	・一般職員	5 人
3 目 銃砲火薬ガス等取締費		
報酬	・非常勤職員 (高圧ガス保安指導員)	1 人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源		一般財源		
						千円	千円	国庫支出金	地方債	その他
平成24年度 原子力防災対策事業費	54,796			平成25年度から 平成29年度まで	54,796	54,796				
平成24年度 あんしんトリピーメールシス テム運営事業費	16,552			平成25年度から 平成28年度まで	16,552					16,552
平成24年度 危機管理情報ネットワークシ ステム管理運営事業費	1,890			平成25年度から 平成26年度まで	1,890					1,890

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成20年度 原子力防災ネットワークシステム機器賃借料	30,599	平成21年度から 平成23年度まで	17,238	平成24年度から 平成25年度まで	11,492	11,492				
平成22年度 鳥取県防災映像情報等統合 提供システム運営事業費	20,468	平成23年度	3,667	平成24年度から 平成26年度まで	11,001					11,001
平成22年度 消防防災ヘリコプター運航管 理業務等委託	909,701	平成23年度	241,580	平成24年度から 平成27年度まで	666,167					666,167
平成23年度 環境放射線モニタリングシス テム保守点検業務委託	57,960			平成24年度から 平成28年度まで	57,960	57,960				